

令和元年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 191 号
令和2年(2020年)8月18日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 山 田 直 人

令和元年度鎌倉市各会計歳入歳出
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 財政状況について	9
	(2) 自然災害に対応したまちづくりについて	9
	(3) 収入確保策の改善について	10
	(4) 事務の執行について	10
6	各会計の総括	11
	(1) 決算状況	11
	(2) 決算収支	12
	(3) 資金の運用状況	12
	(4) 市債及び債務負担行為	13
	(5) 普通会計における財政構造	14
7	一般会計決算概要	22
	(1) 収支の状況	22
	(2) 歳入	23
	(3) 歳出	34

8	各特別会計決算概要	42
	(1) 大船駅東口市街地再開発事業	42
	(2) 国民健康保険事業	44
	(3) 公共用地先行取得事業	48
	(4) 介護保険事業	50
	(5) 後期高齢者医療事業	53
9	実質収支に関する調書について	56
10	財産に関する調書について	57
11	定額資金運用基金の運用状況について	60
	(資料)	
	(1) 元年度各会計歳入歳出決算総括表	62
	(2) 元年度各会計相互間の繰入繰出金調	64
	(3) 年度別市債一覧表	66

[注]

- 1 「6 各会計の総括」以降の文中又は各表中において、元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値のないもの、不用なものは「－」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の％表示は、原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100%にするため、小数第3位以下を比較し調整した。また、執行率で不用額がありながら100%又は0.0%となるものは、内容によって調整した。

1 審査の対象

下水道事業特別会計については、令和元年度から地方公営企業法を一部適用したことから、本意見書では、同事業に係る各数値を除外している。よって、比較対象としている前年度以前の数値についても下水道事業特別会計を除外した数値で掲載している。

- (1) 令和元年度 一般会計決算
- (2) 令和元年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (3) 令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 令和元年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (5) 令和元年度 介護保険事業特別会計決算
- (6) 令和元年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (7) 令和元年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和元年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和元年度 財産に関する調書
- (10) 令和元年度 定額資金運用基金運用状況

2 審査の期間

令和2年（2020年）7月16日から令和2年（2020年）8月18日まで

3 審査の方法

令和元年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

5 審査の意見

令和元年度決算状況は、一般会計においては歳入決算額が 62,733,138 千円（前年度比で 3.3%増）、歳出決算額が 59,871,935 千円（同 1.8%増）であり、各特別会計の合計においては歳入決算額が 40,904,658 千円（同 0.6%減）、歳出決算額が 40,548,075 千円（同 0.8%増）であった。

一般会計のうち、令和元年度に実施された支出額の大きい事業には、以下のようなものがあつた。

事業	支出済額	(一般会計歳出決算額に占める率)
*特定教育・保育施設支援事業	2,820,882 千円	(4.71%)
障害者福祉サービス事業	2,745,290 千円	(4.59%)
児童手当支給事業	2,212,115 千円	(3.69%)
*ごみ資源化事業	743,012 千円	(1.24%)
*ごみ収集事業	667,863 千円	(1.12%)
*私立保育所等整備事業	656,022 千円	(1.10%)
*小学校施設整備事業	605,267 千円	(1.01%)
障害者医療助成事業	599,364 千円	(1.00%)
*公園維持管理事業	556,475 千円	(0.93%)
*鎌倉芸術館管理運営事業	545,761 千円	(0.91%)
障害者就労支援事業	530,270 千円	(0.89%)
*公共施設再編事業	525,851 千円	(0.88%)
中小企業支援事業	508,752 千円	(0.85%)

上記事業のうち、*は、第3期基本計画で重点事業に位置付けられたもの

第3次鎌倉市総合計画第3期基本計画は、安全な生活の基盤づくりにつながる取組を優先的に行うという考えに立って令和元年度まで進められてきた。新たに令和2年度から始まった第4期基本計画では、「SDGs」、「共創」、「共生」の視点を持ち、特に優先して取り組んでいく施策を明確にし、選択と集中による行財政運営を徹底することとし、施策の目標とするまちの姿の実現のため、今後の市政運営の基盤となる行財政運営の適正化に注力することとしている。

しかしながら、令和2年は年初から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、日本の経済、社会の両面において厳しい事態に直面しており、基礎自治体は前途多難な状況

にある。第4期基本計画策定に取り組んでいた時期には想定していなかったいわゆるコロナ禍という苦境に負けることなく、一層の市民の英知を結集し、市民とともに目標とするまちの姿を着実に実現していくことを望みたい。

(1) 財政状況について

普通会計（一般会計と特別会計の一部を合計した、全国統一の統計上の会計区分）における本市の歳入歳出決算額は、平成28年度決算をピークに歳入歳出のいずれも総額では減少傾向にあったが、令和元年度は平成30年度と比べてやや増加した。また、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度の数値の過去3年平均した財政力指数は、近年上昇傾向にあったが、令和元年度決算ではやや下降し1.079である。

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると経常的収入が79.0%を占め、経常的収入の額は、直近の過去3年間で、平成29年度が486億円、平成30年度が493億円、令和元年度が495億円と増加しており、経常的収入の約3分の2を占める市税は増加傾向にある。一方、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分すると経常的経費が84.2%を占め、経常的経費の額は、直近の過去3年間で、平成29年度が479億円、平成30年度が495億円、令和元年度が503億円と増加しており、経常的経費の約5分の3は義務的経費で、そのうち85.5%は人件費及び扶助費が占めている。

以上のように、経常的収入の伸び幅を経常的支出の伸び幅が上回っており、経常的経費を経常的収入で除した数値は、平成29年度では98.6%であったものが、平成30年度が100.3%、令和元年度が101.6%と、2年連続して100%を超え、財政構造の安定性が年々低下している点を注視されたい。

なお、市債の借入残高は、年々減少傾向にはあるが、平成30年度決算でも述べたように、借入残高を減らすことを目的にするがために、行政として欠かすことのできない事業に支障が出ないよう配慮されたい。

(2) 自然災害に対応したまちづくりについて

本市では、令和元年に台風15号及び19号が直撃したことで、土砂の流出や倒木、停電などの被害を受けた。東日本大震災を契機にそれ以前にも増して注目を集め対策に注力してきた地震・津波災害に加えて、近年は台風・洪水などの風水害による災害が大規模かつ全国的に発生しており、この災害への対策の充実は喫緊の課題である。

避難所運営における対策としては、備蓄に関しては県のガイドラインを踏まえて整備され、組立て型のパーティションやダンボールベッド、発電機など必要な備品の充実を図ってきた。更に、令和2年は新型コロナウイルスの感染が全国的な拡大を見せていることから、今後は感染症対策を図った避難所のあり方・運営の仕方が課題となっている。パーティションについては、避難者のプライバシー保護を目的に購入したものであるが、飛沫防止にも役立つとのことであり、避難スペースの拡大に向けて量的な充実や質的な管理について更に検討されたい。

また、本市は市立小中学校を避難所としているが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する方法には避難所におけるスペースの確保が必要であることから、教育委員会と連携し、避難者の症状によっては専用スペースを設けるなど3密を避ける避難所のあり方や運営方法についても検討されたい。更に、老人福祉センターや養護学校などの福祉避難所では、感染防止対策を考慮した運営の見直し、研修や訓練、新型コロナウイルスに関する知識の習得など、一般の避難所に比べ、ケアする側の一層慎重な対応を求めている。

市民生活に不可欠な道路、下水道施設、緑地などのインフラの維持管理を効率的に進めるべく、本市では社会基盤施設マネジメント計画を平成 28 年 3 月に策定し、予防保全型管理の考えに立ち、計画的かつ適切な予算の配分と執行による維持管理を進めようとしているものの、台風等の災害があるとその緊急性からマンパワーや財源を充てざるを得ず、計画的な維持管理は先送りにするなど、とりわけ昨年の台風 15 号及び 19 号で受けた影響は非常に大きなものとなった。その中でも顕著な被害の一つに倒木が挙げられ、緑地における事故の予防保全は大きな課題となっている。マンパワーや財源が限られている状況ではあるが、人命の保護、安全・安心を守ることを使命として、より効果的な業務の運営を図られたい。

まちづくりの視点では、本市では令和元年度から立地適正化計画の策定に着手している。この計画は、人口減少・高齢化が進む状況のもと、持続可能な都市構造の構築をめざし、居住や医療・福祉、商業などの都市の生活を支える機能の立地誘導を図ることにより誰もが暮らしやすいまちづくりに取り組むことが主旨である。本市の立地適正化計画の策定における考え方には、当初から防災の視点が入り込められているが、更に防災を主流とする国の指針が今後示される予定であり、この計画は重要な意味を持っていくと考える。

災害対応は、自助・共助・公助という考え方のもと、市民、業者及び行政が相互に連携し、いざというときに適切に対応できるようにすることが求められるものである。市が担わないといけない役割は何かを考え、基本計画で謳っている強靱なまちを市民とともに力強くつくっていくことを期待したい。

(3) 収入確保策の改善について

市税等の債権の収納率向上を図るべく、これまで債権管理課が果たしてきた役割は大きいですが、更なる収納率向上を図るためにも、別の視点からの取組も併せて行うことが有効である。その中でも、市民の支払手続の利便性を高めることは効果的な手法の一つであると考え。感染症対策でキャッシュレスが進む社会情勢に鑑み、インターネットバンキングを利用した納付方法の採用などについて検討を図られたい。

ふるさと寄附金については、費用対効果を更に強く意識した中での検討を図られたい。

(4) 事務の執行について

定期監査、財政援助団体等監査、行政監査などの機会を通じて注意を受ける事務執行上のミスのは大半は、毎回同じような内容で、その数が一向に減らない。不注意や油断、繰り返して発生するようなわずかな異常に気づかない状況を許せば、将来的に重大な事態を招きかねない。本来は組織として働くべきチェック機能が、一部の職員の気づきに委ねられていることに原因がある。また、先の行政監査で提言したが、安易な業務の外部委託を控えるとともに、外部委託をする場合にあっても担当職員にその業務の進行管理を任せきりにしてはいないか、再度の点検が肝要である。総じて、職員が相互にチェックしないような仕事のやり方は適切ではない。

組織としての「気づき」の力が醸成されることは、一貫性・継続性の面から重要であり、適切な業務遂行のための仕組みづくりを講じるよう、管理職や管理監督する立場の職員には一層の奮起を期待するものである。

6 各会計の総括

(1) 決算状況

元年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	前年度 対 比	歳出決算額	前年度 対 比	歳入歳出 差引額
一般会計	62,733,138,321	103.3	59,871,934,854	101.8	2,861,203,467
特別会計	40,904,657,517	99.4	40,548,074,503	100.8	356,583,014
大船駅東口市街地再開発事業	19,296,410	107.0	16,284,708	110.2	3,011,702
国民健康保険事業	17,197,356,022	95.7	17,108,667,145	95.9	88,688,877
公共用地先行取得事業	546,091,406	140.5	546,091,406	140.5	0
介護保険事業	17,574,799,706	101.5	17,351,991,598	104.6	222,808,108
後期高齢者医療事業	5,567,113,973	102.3	5,525,039,646	102.4	42,074,327
合 計	103,637,795,838	101.7	100,420,009,357	101.4	3,217,786,481

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、3,217,786,481円である。なお、決算額を前年度と比較すると

歳 入で 1,751,254,865円 (1.7%)

歳 出で 1,357,782,759円 (1.4%) それぞれ増加した。

歳入にあつては、一般会計で、1,985,278,007円増加し、特別会計では、介護保険事業で259,089,582円、公共用地先行取得事業で157,471,098円、後期高齢者医療事業で125,045,006円及び大船駅東口市街地再開発事業で1,256,624円増加したものの、国民健康保険事業で776,885,452円減少したため、特別会計の計では、234,023,142円減少した。

歳出にあつては、一般会計で、1,032,314,865円増加し、特別会計では、国民健康保険事業で726,676,569円減少したものの、介護保険事業で762,248,469円、公共用地先行取得事業で157,471,098円、後期高齢者医療事業で130,920,240円及び大船駅東口市街地再開発事業で1,504,656円増加したため、特別会計の計では、325,467,894円増加した。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分(7,098,011,621円)を控除した後の決算総額は、

歳 入 96,539,784,217円

歳 出 93,321,997,736円 となった。

これを前年度と比較すると

歳 入で 1,426,841,260円 (1.5%)

歳 出で 1,033,369,154円 (1.1%) それぞれ増加した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が2,542,800,000円で36.3%、後期高齢者医療事業が2,192,920,000円で31.3%、国民健康保険事業が1,707,613,000円で24.4%となった。

(2) 決算収支

元年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支額 C(A - B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 E(C - D)
一 般 会 計	2,861,203,467	272,242,395	2,588,961,072	1,643,771,593	945,189,479
特 別 会 計	356,583,014	0	356,583,014	916,074,050	△559,491,036
大船駅東口市街地再開発事業	3,011,702	0	3,011,702	3,259,734	△248,032
国民健康保険事業	88,688,877	0	88,688,877	138,897,760	△50,208,883
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	222,808,108	0	222,808,108	725,966,995	△503,158,887
後期高齢者医療事業	42,074,327	0	42,074,327	47,949,561	△5,875,234
合 計	3,217,786,481	272,242,395	2,945,544,086	2,559,845,643	385,698,443

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 3,217,786,481 円

実質収支額は 2,945,544,086 円で、黒字となった。

元年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、385,698,443 円増加した。

これは特別会計の介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び大船駅東口市街地再開発事業で減少したが、一般会計が増加したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

一般会計、特別会計の実質単年度収支額

(単位：円)

区 分	単年度収支額 E (C-D)	基金積立金額 F	繰上償 還額G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I (E+F+G-H)
一 般 会 計	945,189,479	1,590,564,841	0	2,348,039,141	187,715,179
特 別 会 計	△559,491,036	467,694,919	0	271,953,000	△363,749,117
合 計	385,698,443	2,058,259,760	0	2,619,992,141	△176,033,938

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基金を含む地方自治法第241条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

この結果、実質単年度収支額は、一般会計が187,715,179円の黒字収支だったが、特別会計は363,749,117円の赤字収支となった。

(3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄わ

れ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、各金融機関の経営状況を確認したうえで行われていた。

(4) 市債及び債務負担行為

市債の元年度末借入残高は35,944,719,567円で、前年度末借入残高に比べ2,130,266,030円(5.6%)減少した。

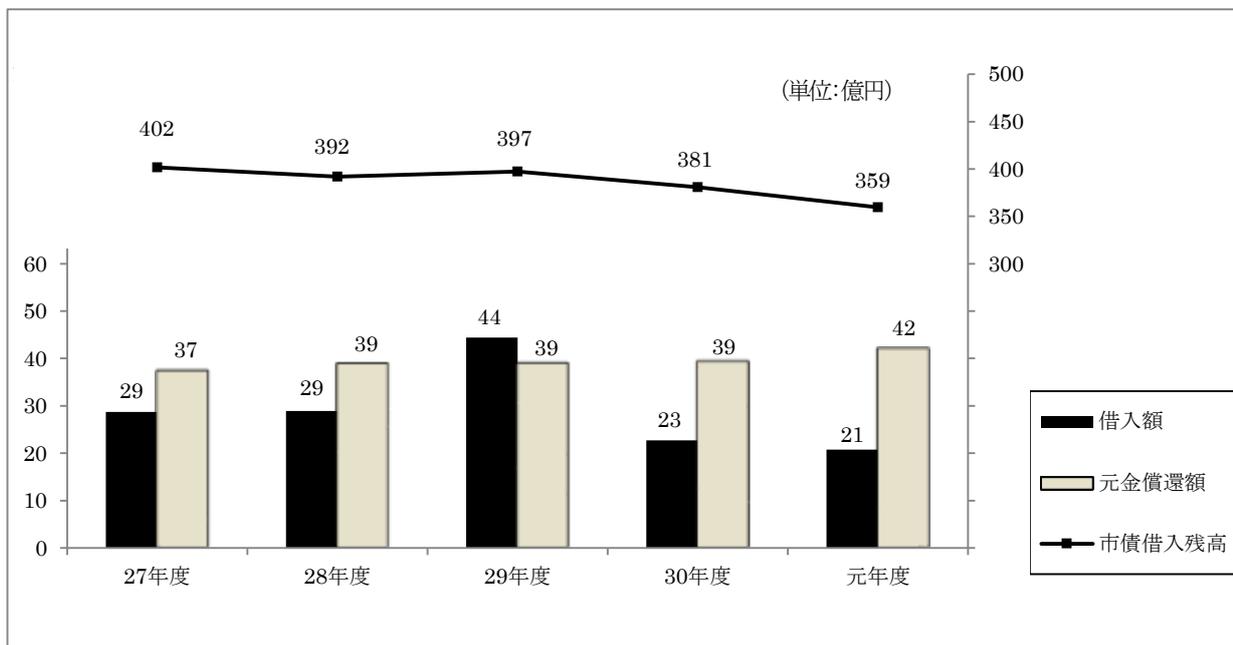
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：円)

区 分	30年度末 借入残高	元 年 度		元 年 度 末 借入残高
		借入額	償還額	
一 般 会 計	35,698,851,597	2,072,800,000	3,665,234,030	34,106,417,567
公共用地先行取得 事業特別会計	2,376,134,000	0	537,832,000	1,838,302,000
合 計	38,074,985,597	2,072,800,000	4,203,066,030	35,944,719,567

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	2年度以降の支出予定額
一 般 会 計	22,780,457,000	13,197,102,000
特 別 会 計	0	0
合 計	22,780,457,000	13,197,102,000

上記の数値は、土地等の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入れに伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証7,216,070,000円がある。

土地開発公社における金融機関からの元年度末の借入れ残高は、3,325,000,000円である。

(5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に、地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市における普通会計は、一般会計に、大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたもので、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計は含まれていない。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ2,005,280千円(3.3%)増加し、62,681,905千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	44,520,489	71.0	44,186,187	72.8	43,643,030	70.7
市 税	36,283,743	57.9	36,035,265	59.4	35,590,715	57.7
分担金及び負担金	367,488	0.6	485,364	0.8	544,656	0.9
使用料及び手数料	1,314,766	2.1	1,421,634	2.3	1,440,655	2.3
財 産 収 入	97,077	0.1	85,193	0.1	71,567	0.1
寄 附 金	796,557	1.3	434,336	0.7	281,909	0.5
繰 入 金	2,458,185	3.9	1,603,793	2.7	707,250	1.1
繰 越 金	1,939,463	3.1	2,080,133	3.4	2,895,673	4.7
諸 収 入	1,263,210	2.0	2,040,469	3.4	2,110,605	3.4
依存財源	18,161,416	29.0	16,490,438	27.2	18,081,260	29.3
地 方 譲 与 税	298,888	0.5	294,710	0.5	291,338	0.5
利子割交付金	23,463	0.0	45,543	0.1	49,019	0.1
配当割交付金	216,250	0.4	190,682	0.3	230,548	0.4
株式等譲渡所得割交付金	129,970	0.2	166,682	0.3	248,329	0.4
地方消費税交付金	2,942,547	4.7	3,054,651	5.0	2,895,725	4.7
ゴルフ場利用税交付金	22,454	0.0	23,348	0.0	24,074	0.0
自動車取得税交付金	82,966	0.1	156,305	0.3	157,309	0.3
自動車税環境性能割交付金	25,905	0.1	—	—	—	—
地方特例交付金	337,770	0.5	107,736	0.2	95,706	0.2
地 方 交 付 税	351,960	0.6	28,759	0.1	28,945	0.0
交通安全対策特別交付金	20,324	0.0	20,810	0.0	21,122	0.0
国 庫 支 出 金	8,120,644	13.0	6,930,420	11.4	6,492,761	10.5
県 支 出 金	3,515,475	5.6	3,202,292	5.3	3,108,453	5.0
市 債	2,072,800	3.3	2,268,500	3.7	4,437,931	7.2
合 計	62,681,905	100	60,676,625	100	61,724,290	100

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 71.0%、29.0%となっており、自主財源の比率が、前年度に比べ 1.8 ポイント下回った。

自主財源は、334,302 千円 (0.8%) 増加した。この主な理由は、諸収入が 777,259 千円 (38.1%) 減ったが、繰入金が 854,392 千円 (53.3%)、寄附金が 362,221 千円 (83.4%) 及び市税が 248,478 千円 (0.7%) 増えたことによるものである。

依存財源も、1,670,978 千円 (10.1%) 増加した。この主な理由は、市債が 195,700 千円 (8.6%) 減ったが、国庫支出金が 1,190,224 千円 (17.2%)、地方交付税が 323,201 千円 (1123.8%) 及び県支出金が 313,183 千円 (9.8%) 増えたことによるものである。

次に歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	49,518,393	79.0	49,344,123	81.3	48,618,106	78.8
市 税	32,886,661	52.5	32,632,628	53.8	32,175,811	52.1
地方譲与税	298,888	0.5	294,710	0.5	291,338	0.5
利子割交付金	23,463	0.0	45,543	0.1	49,019	0.1
配当割交付金	216,250	0.4	190,682	0.3	230,548	0.4
株式等譲渡所得割交付金	129,970	0.2	166,682	0.3	248,329	0.4
地方消費税交付金	2,942,547	4.7	3,054,651	5.0	2,895,725	4.7
ゴルフ場利用税交付金	22,454	0.0	23,348	0.0	24,074	0.0
自動車取得税交付金	82,966	0.1	156,305	0.3	157,309	0.3
自動車税環境性能割交付金	25,905	0.1	—	—	—	—
地方特例交付金	337,770	0.5	107,736	0.2	95,706	0.2
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	20,324	0.0	20,810	0.0	21,122	0.0
分担金及び負担金	367,451	0.6	485,364	0.8	544,656	0.9
使用料及び手数料	1,314,766	2.1	1,421,634	2.4	1,440,655	2.3
国庫支出金	6,777,645	10.8	6,070,082	10.0	5,860,116	9.5
県支出金	3,275,013	5.2	2,991,817	4.9	2,908,583	4.7
財産収入	37,991	0.1	24,366	0.0	17,559	0.0
諸収入	758,329	1.2	1,657,765	2.7	1,657,556	2.7
臨時的収入	13,163,512	21.0	11,332,502	18.7	13,106,184	21.2
市 税	3,397,082	5.4	3,402,637	5.6	3,414,904	5.5
地方交付税	351,960	0.6	28,759	0.1	28,945	0.1
分担金及び負担金	37	0.0	0	0	0	0
国庫支出金	1,342,999	2.1	860,338	1.4	632,645	1.0
県支出金	240,462	0.4	210,475	0.4	199,870	0.3
財産収入	59,086	0.1	60,827	0.1	54,008	0.1
寄附金	796,557	1.3	434,336	0.7	281,909	0.5
繰入金	2,458,185	3.9	1,603,793	2.7	707,250	1.1
繰越金	1,939,463	3.1	2,080,133	3.4	2,895,673	4.7
諸収入	504,881	0.8	382,704	0.6	453,049	0.7
市 債	2,072,800	3.3	2,268,500	3.7	4,437,931	7.2
合 計	62,681,905	100	60,676,625	100	61,724,290	100

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ79.0%、21.0%となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ2.3ポイント下回った。

経常的収入は、174,270千円（0.4%）増加した。この主な理由は、諸収入が899,436千円（54.3%）減ったが、国庫支出金が707,563千円（11.7%）、県支出金が283,196千円（9.5%）、市税が254,033千円（0.8%）及び地方特例交付金が230,034千円（213.5%）増えたことによるものである。

臨時的収入も、1,831,010千円（16.2%）増加した。この主な理由は、市債が195,700千円（8.6%）及び繰越金が140,670千円（6.8%）減ったが、繰入金が854,392千円（53.3%）及び国庫支出金が482,661千円（56.1%）増えたことによるものである。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的経費	50,320,598	84.2	49,474,373	84.2	47,946,282	80.4
義務的経費	30,732,294	51.4	29,860,253	50.8	28,815,251	48.3
人 件 費	12,785,611	21.4	12,826,262	21.8	12,135,954	20.4
扶 助 費	13,479,059	22.5	12,786,151	21.8	12,428,488	20.8
公 債 費	4,467,624	7.5	4,247,840	7.2	4,250,809	7.1
その他の経費	19,588,304	32.8	19,614,120	33.4	19,131,031	32.1
物 件 費	9,277,443	15.5	8,943,260	15.2	8,387,889	14.1
維 持 補 修 費	319,908	0.5	352,701	0.6	374,112	0.6
補 助 費 等	3,858,036	6.5	1,232,827	2.1	1,267,489	2.1
投資及び出資金・貸付金	537,000	0.9	1,542,000	2.6	1,542,048	2.6
繰 出 金	5,595,917	9.4	7,543,332	12.9	7,559,493	12.7
臨時的経費	9,458,046	15.8	9,262,789	15.8	11,697,875	19.6
臨時的人件費等	2,001,899	3.4	1,663,194	2.8	2,012,814	3.4
人 件 費	112,865	0.2	203,094	0.4	133,313	0.2
物 件 費	969,931	1.6	893,961	1.5	964,297	1.6
扶 助 費	19,654	0.1	17,369	0.0	142,191	0.3
補 助 費 等	899,449	1.5	548,770	0.9	773,013	1.3
投資的経費	4,982,546	8.3	4,679,505	8.0	6,856,531	11.5
普通建設事業費	4,508,631	7.5	4,679,505	8.0	6,856,531	11.5
災 害 復 旧 費	473,915	0.8	0	0	0	0
その他の経費	2,473,601	4.1	2,920,090	5.0	2,828,530	4.7
維 持 補 修 費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0
積 立 金	1,590,567	2.7	1,919,992	3.3	1,725,359	2.9
投資及び出資金・貸付金	19,968	0.0	19,988	0.0	19,995	0
繰 出 金	863,066	1.4	980,110	1.7	1,083,176	1.8
合 計	59,778,644	100	58,737,162	100	59,644,157	100

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 84.2%、15.8%となっており、前年度と同じであった。

歳出総額は前年度と比較すると、1,041,482千円(1.8%)増加した。経常的経費は846,225千円(1.7%)増加し、臨時的経費は195,257千円(2.1%)増加した。

経常的経費のうち、義務的経費は、872,041千円(2.9%)増加した。この主な理由は、人件費が40,651千円(0.3%)減ったが、扶助費が692,908千円(5.4%)が増えたことによるものである。その他の経費は、25,816千円(0.1%)減少した。この主な理由は、補助費等が2,625,209千円(212.9%)増えたが、繰出金が1,947,415千円(25.8%)、投資及び出資金・貸付金が1,005,000千円(65.2%)減ったことによるものである。

臨時的経費のうち、臨時的人件費等は、338,705千円(20.4%)増加した。この主な理由は、人件費が90,229千円(44.4%)減ったが、補助費等が350,679千円(63.9%)増えたことによるものである。投資的経費は、303,041千円(6.5%)増加した。この理由は、普通建設事業費が170,874千円(3.7%)減ったが、前年度支出のなかった災害復旧費が473,915千円になったことによるものである。その他の経費は446,489千円(15.3%)減少した。この主な理由は、積立金が329,425千円(17.2%)減ったことによるものである。

ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
経常的収入 (A)	49,518,393	49,344,123	48,618,106
経常的経費 (B)	50,320,598	49,474,373	47,946,282
(A) - (B)	△802,205	△130,250	671,824
(B) / (A)	101.6	100.3	98.6

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど、臨時的経費に充当しうる財源に余裕が生じ、行政水準の向上が図られるとともに、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

元年度の経常的収入49,518,393千円に対する経常的経費50,320,598千円の割合は101.6%で、前年度より1.3ポイント上回った。

エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。

指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

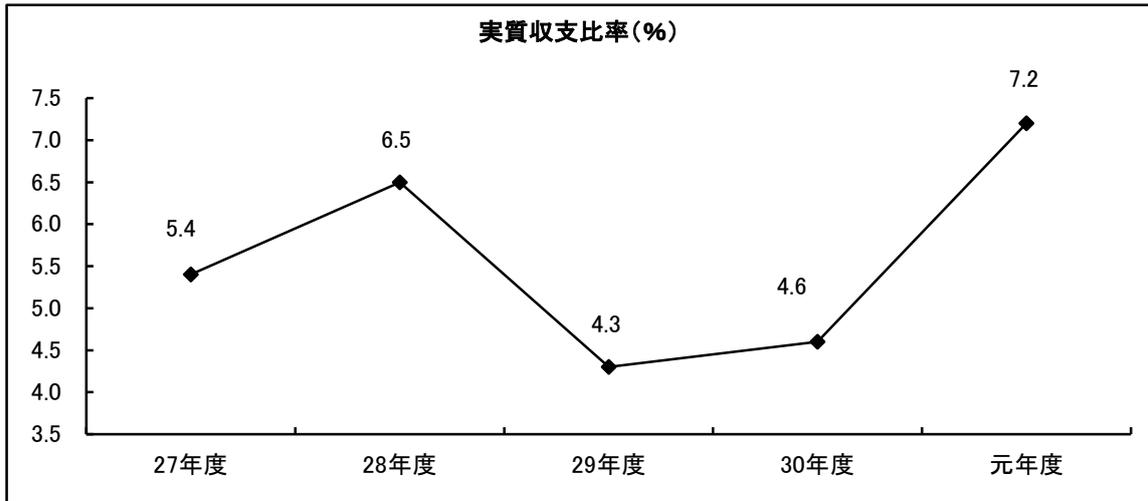
各種財政分析指数

(単位：%・財政力指数を除く)

区 分	元年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
実 質 収 支 比 率	7.2	4.6	4.3	6.5	5.4
財 政 力 指 数	1.079	1.081	1.074	1.055	1.026
経 常 収 支 比 率	101.2	99.7	97.8	95.3	94.0

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

実質収支比率

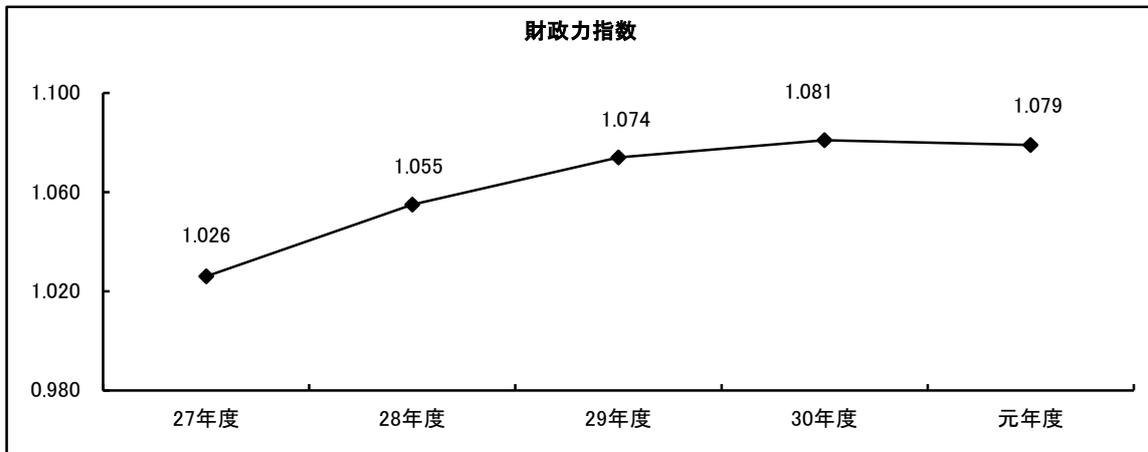


実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5%程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より2.6ポイント上回った。

財政力指数



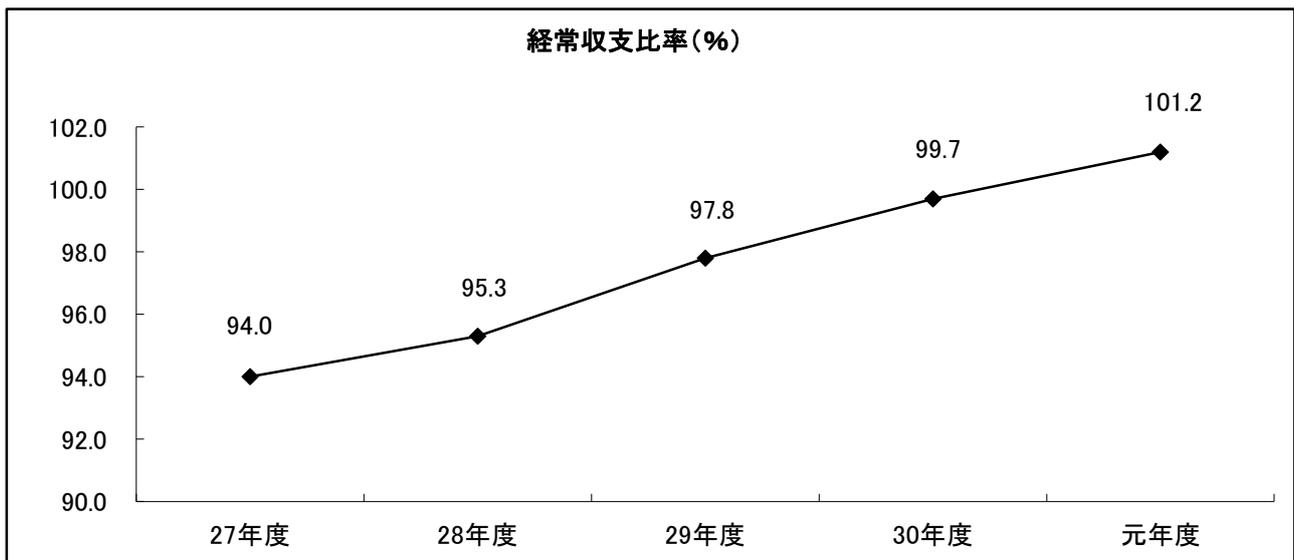
財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.002下回った。

経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）
 経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。
 経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。
 本市の経常収支比率は、前年度より1.5ポイント上回った。

参考資料（この数値は、地方財政状況調査表による）

（単位：千円）

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
実質収支額	A	2,607,595	1,662,654	1,541,450	2,358,848	1,932,380
標準財政規模	B	36,197,093	36,038,682	35,728,036	36,019,705	35,567,591
基準財政収入額	C	27,445,855	27,435,590	27,185,112	27,391,198	27,082,640
基準財政需要額	D	25,350,589	25,421,721	25,263,527	25,188,672	25,592,981
経常充当一般財源	E	37,641,473	36,757,136	35,577,924	34,366,555	34,573,520
経常一般財源収入額	F	37,190,813	36,885,164	36,376,741	36,043,748	36,778,182
臨時財政対策債	G	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A / B
 財政力指数 = C / D の3か年平均値
 経常収支比率 = E / (F + G)

7 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

元年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		元 年 度	30 年 度
(A)	歳 入 総 額	62,733,138,321	60,747,860,314
(B)	歳 出 総 額	59,871,934,854	58,839,619,989
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額) (A)-(B)	2,861,203,467	1,908,240,325
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	70,382,040	38,967,000
	繰越明許費繰越額	148,851,197	177,991,652
	事故繰越し繰越額	53,009,158	47,510,080
	合 計	272,242,395	264,468,732
(E)	実質収支額 (C)-(D)	2,588,961,072	1,643,771,593
(F)	前年度実質収支額	1,643,771,593	1,522,097,978
(G)	単年度収支額 (E)-(F)	945,189,479	121,673,615
(H)	基金積立金額	1,590,564,841	1,919,993,394
(I)	繰上償還額	0	0
(J)	基金取崩し額	2,348,039,141	1,476,687,146
(K)	実質単年度収支額 (G)+(H)+(I)-(J)	187,715,179	564,979,863

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a 「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件（建設工事、土地建物の購入など）については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく（最終年度で残額があれば、不用額となる）。
- b 「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c 「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故（例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣功できず工期延長するなど）のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立金額(H)及び基金取崩し額(J)は、12ページの基金積立金額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 64,575,724,732 円 に対し

歳 入	62,733,138,321 円	97.1 %
歳 出	59,871,934,854 円	92.7 %

これを前年度と比較すると、歳入は1,985,278,007円(3.3%)、歳出は1,032,314,865円(1.8%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、実際に収入した金額の歳入決算額(収入済額)から実際に支出した金額の歳出決算額(支出済額)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、基金に編入されるものを除き、翌年度一般会計予算の歳入(繰越金)

として編入される。

収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が基金に編入する額を除いて繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のみ収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額（単年度収支額）を求めることになる(G)。

この単年度収支額は、黒字となっている。

歳入、歳出の中には、基金への積立金額(H)や市債の繰上償還額(I) など実質的な黒字要素や、逆に基金の取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額である(K)。

この実質単年度収支額は、黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年 度	元 年 度		30 年 度	
		前年度比		前年度比
予 算 現 額	64,575,724,732	103.7	62,299,548,240	99.4
調 定 額 (A)	63,885,238,587	103.2	61,929,008,311	100.4
収 入 済 額 (B)	62,733,138,321	103.3	60,747,860,314	100.6
不 納 欠 損 額	101,267,683	70.7	143,276,341	103.0
収 入 未 済 額	1,050,832,583	101.2	1,037,871,656	88.4
収 入 率 (B) / (A)	98.2	—	98.1	—

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は97.1%であり、調定額に対する収入率は98.2%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は1,152,100,266円で、調定額に対する割合は1.8%となる。

収入済額は、前年度と比較すると1,985,278,007円(3.3%)増加した。

この主な理由は、諸収入785,402,921円(36.5%)及び市債195,700,000円(8.6%)が減ったが、国庫支出金1,190,221,333円(17.2%)、繰入金855,646,502円(53.8%)、寄附金362,219,906円(83.4%)及び地方交付税323,201,000円(1123.8%)が増えたことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると42,008,658円(29.3%)減少し、収入未済額は、前年度と比較すると12,960,927円(1.2%)増加した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	収 入 済 額	構 成 比	前年度 対 比	収 入 済 額	構 成 比	前年度 対 比	
5 市 税	36,283,742,594	57.8	100.7	36,035,265,429	59.3	101.2	248,477,165
10 地方譲与税	298,888,029	0.5	101.4	294,710,000	0.5	101.2	4,178,029
15 利子割交付金	23,463,000	0.0	51.5	45,543,000	0.1	92.9	△22,080,000
16 配当割交付金	216,250,000	0.4	113.4	190,682,000	0.3	82.7	25,568,000
17 株式等譲渡 所得割交付金	129,970,000	0.2	78.0	166,682,000	0.3	67.1	△36,712,000
19 地方消費税 交 付 金	2,942,547,000	4.7	96.3	3,054,651,000	5.0	105.5	△112,104,000
20 ゴルフ場利用税 交 付 金	22,454,099	0.0	96.2	23,347,755	0.0	97.0	△893,656
30 自動車取得税 交 付 金	82,965,781	0.1	53.1	156,305,000	0.3	99.4	△73,339,219
31 環境性能割 交 付 金	25,905,000	0.0	—	0	0	—	25,905,000
33 地方特例 交 付 金	337,770,000	0.5	313.5	107,736,000	0.2	112.6	230,034,000
35 地方交付税	351,960,000	0.6	1223.8	28,759,000	0.1	99.4	323,201,000
40 交通安全対策 特別交付金	20,324,000	0.0	97.7	20,810,000	0.0	98.5	△486,000
45 分担金及び 負 担 金	474,888,289	0.8	72.5	654,960,833	1.1	88.9	△180,072,544
50 使用料及び 手 数 料	1,196,766,972	1.9	96.3	1,242,674,144	2.1	100.4	△45,907,172
55 国庫支出金	8,120,642,808	13.0	117.2	6,930,421,475	11.4	106.7	1,190,221,333
60 県 支 出 金	3,515,475,735	5.6	109.8	3,202,292,190	5.3	103.0	313,183,545
65 財 産 収 入	97,074,737	0.2	113.9	85,192,805	0.1	119.0	11,881,932
70 寄 附 金	796,556,176	1.3	183.4	434,336,270	0.7	154.1	362,219,906
75 繰 入 金	2,447,100,356	3.9	153.8	1,591,453,854	2.6	225.0	855,646,502
80 繰 越 金	1,908,240,325	3.0	92.6	2,060,781,218	3.4	71.7	△152,540,893
85 諸 収 入	1,367,353,420	2.2	63.5	2,152,756,341	3.5	96.9	△785,402,921
90 市 債	2,072,800,000	3.3	91.4	2,268,500,000	3.7	75.7	△195,700,000
合 計	62,733,138,321	100	103.3	60,747,860,314	100	100.6	1,985,278,007

① 第5款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	35,907,023,000	37,261,962,858	36,283,742,594	93,049,669	885,170,595	97.4
30	35,866,869,000	37,043,655,478	36,035,265,429	132,385,174	876,004,875	97.3

収入済額は、前年度と比較すると 248,477,165 円 (0.7%) 増加した。

この主な理由は、市民税が増えたことによるものである。

市民税を前年度と比較すると、個人市民税は 97,176,494 円 (0.6%) 及び法人市民税が 177,503,827 円 (10.0%) 増加したため、合計で 274,680,321 円 (1.5%) 増加した。

収入率は 97.4% で、前年度より 0.1%ポイント上回った。

固定資産税は、前年度と比較すると 44,571,379 円 (0.3%) 減少した。

軽自動車税は、前年度と比較すると 3,502,092 円 (2.2%) 増加した。

市たばこ税は、前年度と比較すると 20,421,664 円 (2.7%) 増加した。

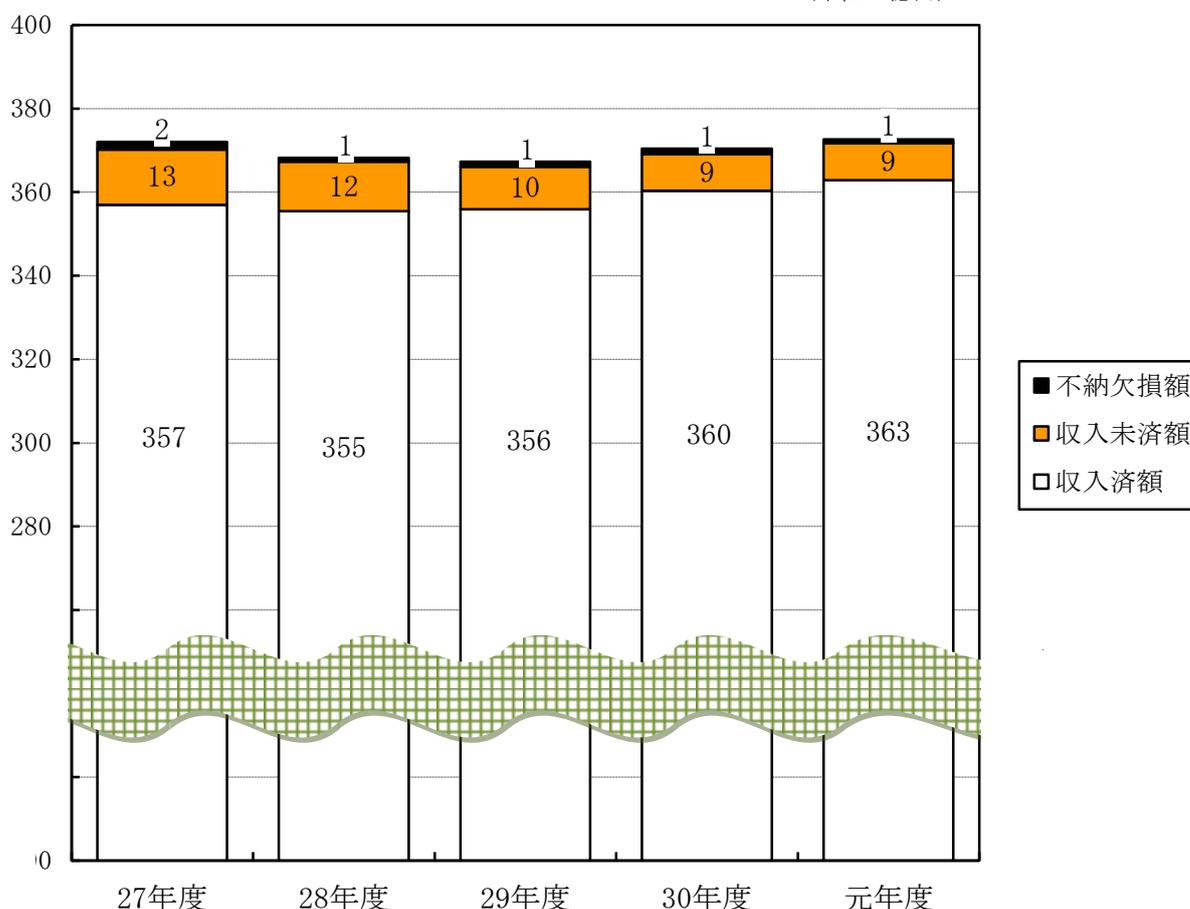
都市計画税は、前年度と比較すると 5,555,533 円 (0.2%) 減少した。

不納欠損額は、前年度と比較すると 39,335,505 円 (29.7%) 減少し、収入未済額は、前年度と比較すると 9,165,720 円 (1.0%) 増加した。

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移

(単位：億円)



市税収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		元 年 度			30 年 度			増 減 額
		収 入 済 額	構成比	前年度対比	収 入 済 額	構成比	前年度対比	
市民税	個人	16,371,501,211	45.1	100.6	16,274,324,717	45.2	102.4	97,176,494
	法人	1,949,072,400	5.4	110.0	1,771,568,573	4.9	108.8	177,503,827
固定資産税		13,621,236,690	37.5	99.7	13,665,808,069	37.9	99.6	△44,571,379
軽自動車税		160,717,300	0.4	102.2	157,215,208	0.4	105.0	3,502,092
市たばこ税		784,132,848	2.2	102.7	763,711,184	2.1	97.7	20,421,664
都市計画税		3,397,082,145	9.4	99.8	3,402,637,678	9.5	99.6	△5,555,533
合 計		36,283,742,594	100	100.7	36,035,265,429	100	101.2	248,477,165

市 税 不 納 欠 損 状 況

(単位：円・%)

区 分		元 年 度				30 年 度			
		不納欠損額	件数	構成比	前年度対比	不納欠損額	件数	構成比	前年度対比
市民税	個人	54,374,491	2,655	58.4	75.9	71,610,271	2,806	54.1	102.7
	法人	3,675,003	65	4.0	102.0	3,602,100	61	2.7	102.6
固定資産税		26,603,064	1,264	28.6	60.5	43,962,147	1,322	33.2	111.7
軽自動車税		962,400	424	1.0	98.8	974,302	447	0.7	94.1
市たばこ税		0	0	0	—	0	0	0	—
都市計画税		7,434,711	—	8.0	60.8	12,236,354	—	9.3	113.6
合 計		93,049,669	4,408	100	70.3	132,385,174	4,636	100	106.4

市 税 収 入 未 済 状 況

(単位：円・%)

区 分		元 年 度			30 年 度		
		収 入 未 済 額	構 成 比	前年度対 比	収 入 未 済 額	構 成 比	前年度対 比
市 民 税	個 人	420,544,899	47.5	97.3	432,018,132	49.3	90.0
	法 人	26,230,000	3.0	96.5	27,181,203	3.1	85.9
固 定 資 産 税		335,515,400	37.9	105.2	318,808,883	36.4	82.6
軽 自 動 車 税		13,143,734	1.5	110.3	11,917,234	1.4	96.7
市 た ば こ 税		12,466	0.0	—	0	0	—
都 市 計 画 税		89,724,096	10.1	104.2	86,079,423	9.8	82.5
合 計		885,170,595	100	101.0	876,004,875	100	86.4

② 第 10 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	307,733,000	298,888,029	298,888,029	0	0	100
30	280,001,000	294,710,000	294,710,000	0	0	100

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1000分の407、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42が市町村道の延長及び面積によりあん分して、森林環境譲与税は森林環境税収入額の200分の160が市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して、それぞれ譲与される。地方道路譲与税は21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、名称が地方揮発油譲与税に改正されたもので、元年度交付分は経過措置として旧法により課税された調整分である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税216,856,000円、地方揮発油譲与税75,300,000円、森林環境譲与税6,732,000円、地方道路譲与税29円である。

収入済額は、前年度と比較すると4,178,029円(1.4%)増加した。

③ 第 15 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	22,000,000	23,463,000	23,463,000	0	0	100
30	47,000,000	45,543,000	45,543,000	0	0	100

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると22,080,000円(48.5%)減少した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	202,000,000	216,250,000	216,250,000	0	0	100
30	229,000,000	190,682,000	190,682,000	0	0	100

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると25,568,000円(13.4%)増加した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	260,000,000	129,970,000	129,970,000	0	0	100
30	260,000,000	166,682,000	166,682,000	0	0	100

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると36,712,000円(22.0%)減少した。

⑥ 第19款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	2,877,000,000	2,942,547,000	2,942,547,000	0	0	100
30	3,031,000,000	3,054,651,000	3,054,651,000	0	0	100

都道府県間における精算後の地方消費税額のうち、市町村にはその2分の1が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると112,104,000円(3.7%)減少した。

⑦ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	25,000,000	22,454,099	22,454,099	0	0	100
30	25,000,000	23,347,755	23,347,755	0	0	100

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10分の7がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると893,656円(3.8%)減少した。

⑧ 第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	82,965,000	82,965,781	82,965,781	0	0	100
30	156,000,000	156,305,000	156,305,000	0	0	100

自動車の取得価額に対して県が自動車取得税として徴収した税額のうち、その 95%の 10 分の 7 を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。税制改正により、令和元年 9 月をもって廃止された。

収入済額は、前年度と比較すると 73,339,219 円 (46.9%) 減少した。

⑨ 第 31 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	38,500,000	25,905,000	25,905,000	0	0	100
30	0	0	0	0	0	—

自動車の取得価額に対して県が環境性能割として徴収した税額のうち、その 95%の 100 分の 47 に相当する額を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。税制改正により、令和元年 10 月から導入された。

⑩ 第 33 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	181,916,000	337,770,000	337,770,000	0	0	100
30	107,736,000	107,736,000	107,736,000	0	0	100

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金）及び子ども・子育て支援臨時交付金（幼児教育の無償化に伴う市町村の負担割合に対する交付金）である。

収入済額は、前年度と比較すると 230,034,000 円 (213.5%) 増加した。

⑪ 第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	49,000,000	351,960,000	351,960,000	0	0	100
30	34,000,000	28,759,000	28,759,000	0	0	100

地方交付税は、所得税及び法人税の 100 分の 33.1、酒税の 100 分の 50、消費税の 100 分の 22.3、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の 100 分の 94 が普通交付税、100 分の 6 が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交

付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると 323,201,000 円 (1123.8%) 増加した。

⑫ 第 40 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	20,000,000	20,324,000	20,324,000	0	0	100
30	20,000,000	20,810,000	20,810,000	0	0	100

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口の集中度、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 486,000 円 (2.3%) 減少した。

⑬ 第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	488,042,000	496,647,834	474,888,289	6,830,300	14,929,245	95.6
30	700,959,000	681,312,209	654,960,833	4,504,607	21,846,769	96.1

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 180,072,544 円 (27.5%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 6,917,524 円 (31.7%) 減少した。

収入未済額の主なものは保育所利用者負担金 14,762,879 円である。

収入率は 95.6% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント下回った。

不納欠損額は保育所利用者負担金で、時効の完成によるものである。

⑭ 第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	1,214,375,000	1,271,262,627	1,196,766,972	33,750	74,461,905	94.1
30	1,281,957,000	1,326,416,600	1,242,674,144	1,900,087	81,842,369	93.7

使用料及び手数料は、物的施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 45,907,172 円 (3.7%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 7,380,464 円 (9.0%) 減少した。

収入未済額の主なものは市営住宅使用料 66,559,294 円である。

収入率は 94.1% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上回った。

不納欠損額は一般廃棄物処理等手数料で、時効の完成によるものである。

⑮ 第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	8,741,759,000	8,120,642,808	8,120,642,808	0	0	100
30	7,151,033,000	6,930,421,475	6,930,421,475	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると 1,190,221,333 円 (17.2%) 増加した。

この主な理由は、教育費補助金は減ったが、民生費負担金、教育費負担金、民生費補助金及び商工費補助金が増えたことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源であるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 38,025,000 円、プレミアム付商品券事務費補助金 10,699,000 円、史跡等保存整備費補助金 4,487,000 円及び事故繰越しの財源である社会資本整備総合交付金 50,500,000 円が収入されている。

⑯ 第 60 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	3,623,837,000	3,515,475,735	3,515,475,735	0	0	100
30	3,290,060,000	3,202,292,190	3,202,292,190	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると 313,183,545 円 (9.8%) 増加した。

この主な理由は、農林水産業費補助金は減ったが、民生費負担金、教育費負担金及び総務費委託金が増えたことによるものである。

⑰ 第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	145,341,000	97,660,077	97,074,737	0	585,340	99.4
30	113,953,000	85,976,679	85,192,805	0	783,874	99.1

収入済額は、前年度と比較すると 11,881,932 円 (13.9%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 198,534 円 (25.3%) 減少した。

収入未済額は、貸地料である。

⑱ 第 70 款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	802,647,000	796,556,176	796,556,176	0	0	100
30	444,954,000	434,336,270	434,336,270	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると 362,219,906 円 (83.4%) 増加した。

この主な理由は、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。

⑱ 第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	2,399,434,000	2,447,100,356	2,447,100,356	0	0	100
30	1,641,144,000	1,591,453,854	1,591,453,854	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると855,646,502円(53.8%)増加した。

この主な理由は、財政調整基金からの繰入が増えたことによるものである。

⑳ 第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	1,908,240,732	1,908,240,325	1,908,240,325	0	0	100
30	2,060,780,240	2,060,781,218	2,060,781,218	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると152,540,893円(7.4%)減少した。

繰越額の内訳は

継続費通次繰越額	38,967,000円
繰越明許費繰越額	177,991,652円
事故繰越し繰越額	47,510,080円
実質繰越額(前年度実質収支額)	1,643,771,593円

である。

㉑ 第85款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	1,836,112,000	1,444,392,882	1,367,353,420	1,353,964	75,685,498	94.7
30	2,180,602,000	2,214,636,583	2,152,756,341	4,486,473	57,393,769	97.2

収入済額は、前年度と比較すると785,402,921円(36.5%)減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると18,291,729円(31.9%)増加した。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金66,066,266円である。

不納欠損額は生活保護費返還金で、時効の完成によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
延滞金加算金及び過料	63,298,789	82,905,170	△19,606,381
市 預 金 利 子	45,097	68,152	△23,055
貸付金元利収入	556,968,000	1,561,988,000	△1,005,020,000
雑 入	747,041,534	507,795,019	239,246,515
合 計	1,367,353,420	2,152,756,341	△785,402,921

② 第90款 市 債

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	3,442,800,000	2,072,800,000	2,072,800,000	0	0	100
30	3,377,500,000	2,268,500,000	2,268,500,000	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると195,700,000円(8.6%)減少した。

この主な理由は、総務債は増えたが、衛生債及び土木債が減ったためである。

前年度からの繰越分は、繰越明許費の財源である義務教育施設整備事業債308,500,000円、都市計画事業債45,800,000円、道路整備事業債24,300,000円及び事故繰越しの財源である都市計画事業債21,100,000円が収入されている。

年度末の市債残高は34,106,417,567円で、前年度と比較して1,592,434,030円減少した。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度	
		前年度比		前年度比
予 算 現 額 (A)	64,575,724,732	103.7	62,299,548,240	99.4
支 出 済 額 (B)	59,871,934,854	101.8	58,839,619,989	100.9
翌 年 度 繰 越 額	1,934,175,295	193.8	998,019,732	49.0
不 用 額	2,769,614,583	112.5	2,461,908,519	103.9
執 行 率 (B) / (A)	92.7	—	94.4	—

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると1,032,314,865円(1.8%)増加した。

この主な理由は、諸支出金で998,795,541円(99.9%)、教育費で239,547,915円(3.8%)減ったが、民生費で1,447,606,839円(6.4%)、総務費で382,900,235円(4.4%)、商工費で325,561,810円(52.9%)及び土木費で279,284,939円(4.2%)増えたことによるものである。

翌年度繰越額は

継続費	(土木費、教育費)	4件	637,880,940円
繰越明許費	(総務費、民生費、商工費、観光費、土木費、教育費)	21件	1,230,923,197円
事故繰越し	(総務費、農林水産業費、土木費、教育費)	10件	65,371,158円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して936,155,563円(93.8%)増加した。

不用額は、前年度と比較して307,706,064円(12.5%)増加した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	前年度対比	
5 議 会 費	400,520,815	0.7	94.0	426,213,885	0.7	102.7	△25,693,070
10 総 務 費	9,047,254,940	15.1	104.4	8,664,354,705	14.7	95.0	382,900,235
15 民 生 費	23,963,606,668	40.0	106.4	22,515,999,829	38.3	98.4	1,447,606,839
20 衛 生 費	5,401,085,403	9.0	96.8	5,578,359,927	9.5	103.0	△177,274,524
25 労 働 費	74,394,042	0.1	87.4	85,155,206	0.1	99.3	△10,761,164
30 農林水産業費	102,311,676	0.2	44.9	227,661,588	0.4	240.8	△125,349,912
35 商 工 費	941,497,496	1.6	152.9	615,935,686	1.0	95.3	325,561,810
40 観 光 費	276,899,966	0.5	76.7	360,948,882	0.6	118.8	△84,048,916
45 土 木 費	6,907,778,438	11.5	104.2	6,628,493,499	11.3	106.1	279,284,939
50 消 防 費	2,770,131,226	4.6	107.6	2,574,011,508	4.4	103.1	196,119,718
55 教 育 費	6,055,006,127	10.1	96.2	6,294,554,042	10.7	110.4	△239,547,915
60 公 債 費	3,930,243,598	6.6	101.6	3,867,931,232	6.6	99.7	62,312,366
65 諸 支 出 金	1,204,459	0.0	0.1	1,000,000,000	1.7	100	△998,795,541
70 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	59,871,934,854	100	101.8	58,839,619,989	100	100.9	1,032,314,865

節 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

節	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
1 報 酬	1,166,809,813	1.9	94.9	1,229,436,428	2.1	102.1	△62,626,615
2 給 料	4,725,493,439	7.9	98.4	4,803,067,443	8.2	99.8	△77,574,004
3 職 員 手 当 等	5,387,214,834	9.0	99.6	5,406,282,873	9.2	113.0	△19,068,039
4 共 済 費	1,891,607,408	3.2	98.0	1,930,534,581	3.3	100.6	△38,927,173
5 災 害 補 償 費	4,389,213	0.0	81.7	5,373,255	0.0	117.2	△984,042
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	100	944,800	0.0	100	0
7 賃 金	271,448,354	0.4	100.4	270,482,994	0.5	96.8	965,360
8 報 償 費	99,253,753	0.2	100.8	98,514,311	0.2	100.8	739,442
9 旅 費	72,883,707	0.1	95.3	76,506,223	0.1	109.8	△3,622,516
10 交 際 費	3,094,116	0.0	247.8	1,248,604	0.0	121.0	1,845,512
11 需 用 費	2,440,313,402	4.1	116.9	2,086,682,159	3.5	62.5	353,631,243
12 役 務 費	291,053,191	0.5	98.5	295,414,347	0.5	105.2	△4,361,156
13 委 託 料	8,977,697,419	15.0	115.2	7,793,891,276	13.2	112.2	1,183,806,143
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,219,341,518	2.0	102.1	1,194,439,644	2.0	100.8	24,901,874
15 工 事 請 負 費	1,290,743,400	2.2	55.3	2,332,617,160	4.0	96.0	△1,041,873,760
16 原 材 料 費	36,051,992	0.1	109.4	32,957,379	0.1	123.7	3,094,613
17 公 有 財 産 購 入 費	371,041,783	0.6	50.4	736,481,145	1.2	199.2	△365,439,362
18 備 品 購 入 費	297,225,589	0.5	173.8	171,048,182	0.3	67.0	126,177,407
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,489,254,708	4.2	146.0	1,705,523,383	2.9	95.0	783,731,325
20 扶 助 費	12,794,435,265	21.4	105.8	12,087,508,671	20.5	102.7	706,926,594
21 貸 付 金	556,968,000	0.9	35.7	1,561,988,000	2.7	100.0	△1,005,020,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	116,163,423	0.2	242.7	47,872,522	0.1	131.5	68,290,901
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,222,451,938	7.0	102.2	4,132,938,707	7.0	95.2	89,513,231
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	—	0	0	—	0
25 積 立 金	1,590,563,937	2.7	82.8	1,919,992,556	3.3	111.3	△329,428,619
26 寄 附 金	11,297,542	0.0	541.6	2,086,000	0.0	134.8	9,211,542
27 公 課 費	4,409,000	0.0	110.4	3,993,200	0.0	93.1	415,800
28 繰 出 金	9,539,783,310	15.9	107.0	8,911,794,146	15.1	98.4	627,989,164
合 計	59,871,934,854	100	101.8	58,839,619,989	100	100.9	1,032,314,865

① 第5款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	432,778,000	400,520,815	0	32,257,185	92.5
30	439,518,000	426,213,885	0	13,304,115	97.0

支出済額は、前年度と比較すると25,693,070円(6.0%)減少した。

この主な理由は、前年度中に議員2名が辞職し報酬が減ったことによるものである。

不用額の主なものは、報酬の執行残である。

② 第10款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,438,179,400	9,047,254,940	56,245,255	334,679,205	95.9
30	9,112,718,880	8,664,354,705	39,938,400	408,425,775	95.1

支出済額は、前年度と比較すると382,900,235円(4.4%)増加した。

この主な理由は、公共施設再編事業の経費は減ったが、鎌倉芸術館管理運営事業及び公共用地先行取得事業特別会計繰出金の経費が増えたことによるものである。

一般管理費、財産管理費、企画費、税務総務費及び戸籍住民基本台帳費の経費などが執行された。

不用額の主なものは、財産管理事務の委託料及び戸籍・住基一般事務の交付金の執行残である。

なお、玉縄三丁目3番先災害本復旧に係る地質調査・設計事業は9,827,200円を、公的不動産利活用に係る事業者選定支援事業は3,251,297円を繰越明許費により、統一的な基準による財務書類等作成支援業務委託事業は845,130円を、第4期基本計画策定支援業務委託事業は9,956,628円を、定性的データを活用した質的調査による政策形成研究アドバイザー支援業務委託事業は495,000円を、本庁舎等整備執務環境調査業務委託事業は16,170,000円を、文化プログラム委託事業は1,400,000円を、鎌倉芸術館改修修繕事業は14,300,000円を事故繰越しにより、それぞれ翌年度に繰り越している。

③ 第15款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	24,713,596,000	23,963,606,668	21,314,000	728,675,332	97.0
30	23,195,214,000	22,515,999,829	0	679,214,171	97.1

支出済額は、前年度と比較すると1,447,606,839円(6.4%)増加した。

この主な理由は、子ども会館・子どもの家管理運営事業の経費は減ったが、私立保育所等整備事業及び特定教育・保育施設支援事業の経費が増えたことによるものである。

介護保険事業特別会計など特別会計への繰出金、特定教育・保育施設支援事業の経費、児童手当支給事業の経費及び生活保護扶助の経費などが執行された。

不用額の主なものは、生活保護扶助の経費、小児医療助成事業の経費、障害者福祉サービス事業の経費及び障害者医療助成事業の経費の執行残である。

なお、私立保育所等新型コロナウイルス対策補助事業は9,379,000円を、(仮称)おなり子どもの家等施設整備事業は11,935,000円を繰越明許費により、それぞれ翌年度に繰り越して

いる。

④ 第20款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,603,127,000	5,401,085,403	0	202,041,597	96.4
30	5,916,670,000	5,578,359,927	0	338,310,073	94.3

支出済額は、前年度と比較すると177,274,524円(3.2%)減少した。

この主な理由は、廃棄物処理施設のマネジメント事業の経費が減ったことによるものである。

ごみ資源化事業、ごみ収集事業、がん検診事業及び予防接種事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、がん検診事業の委託料及び成人健康診査事業の委託料の執行残である。

⑤ 第25款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	77,041,000	74,394,042	0	2,646,958	96.6
30	86,184,000	85,155,206	0	1,028,794	98.8

支出済額は、前年度と比較すると10,761,164円(12.6%)減少した。

この主な理由は、鎌倉市勤労者生活資金融資資金預託金が減ったことによるものである。

中央労働金庫預託金などの勤労者福利厚生事業、湘南勤労者福祉サービスセンター運営事業費負担金の勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	126,393,000	102,311,676	17,305,000	6,776,324	80.9
30	247,011,680	227,661,588	0	19,350,092	92.2

支出済額は、前年度と比較すると125,349,912円(55.1%)減少した。

この主な理由は、腰越漁港1号泊地浚渫工事が終了し、漁港施設管理事業の経費が減ったことによるものである。

漁港施設等の維持修繕料などの漁港施設管理事業の経費、土質調査業務委託料などの農業振興運営事業の経費及び農業委員会事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、農業振興運営事業の土質調査業務委託料及び新規就農者確保支援事業交付金の執行残である。

なお、経営体育成支援事業は12,894,000円を、漁業支援施設整備協議資料作成等支援業務委託事業は4,411,000円を事故繰越しにより、それぞれ翌年度に繰り越している。

⑦ 第35款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,486,475,000	941,497,496	21,568,000	523,409,504	63.3
30	640,364,000	615,935,686	10,699,000	13,729,314	96.2

支出済額は、前年度と比較すると325,561,810円(52.9%)増加した。

この主な理由は、プレミアム付商品券に係る経費が増えたことによるものである。

中小企業融資預託金などの中小企業支援事業の経費及びプレミアム付商品券換金代金負担金などの商工業振興事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、商工業振興事業のプレミアム付商品券換金代金負担金の執行残である。

なお、被災中小企業者復旧支援事業費補助事業は21,568,000円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑧ 第40款 観 光 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	297,697,000	276,899,966	9,867,000	10,930,034	93.0
30	378,713,000	360,948,882	0	17,764,118	95.3

支出済額は、前年度と比較すると84,048,916円(23.3%)減少した。

この主な理由は、本覚寺公衆トイレ改築工事が終了し、観光施設整備事業の経費が減ったことによるものである。

海水浴場監視業務等委託料などの海水浴場運営事業の経費及び鎌倉市観光協会運営費等補助金などの観光協会支援事業の経費などが執行された。

なお、ハイキングコース復旧事業は9,867,000円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑨ 第45款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,993,744,532	6,907,778,438	589,220,300	496,745,794	86.4
30	7,685,715,960	6,628,493,499	485,167,532	572,054,929	86.2

支出済額は、前年度と比較すると279,284,939円(4.2%)増加した。

この主な理由は、道路維持補修事業及び鎌倉駅東口駅前広場整備事業の工事請負費は減ったが、下水道事業会計繰出金や橋りょう維持補修事業の工事請負費が増えたことによるものである。

下水道事業会計繰出金及び都市公園指定管理料などの公園維持管理事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、道路新設改良事業の工事請負費及び緑地維持管理事業の委託料の執行残である。

なお、鎌倉駅東口駅前広場整備事業は418,987,000円を継続費通次繰越により、トンネル修繕設計事業は19,074,000円を、道路維持修繕事業(市道050-018号線外)は39,072,000

円を、崩落土処分等業務委託事業は 26,114,000 円を、道路維持修繕事業（市道 015-000 号線）は 31,471,000 円を、交通安全施設整備事業（市道 027-000 号線）は 8,822,000 円を、鎌倉駅西口駅前広場整備事業は 30,907,300 円を、令和元年度深沢地区交通管理者調整協議資料作成委託事業は 10,373,000 円を繰越明許費により、鎌倉地域地区交通計画策定支援業務委託事業は 4,400,000 円を事故繰越しにより、それぞれ翌年度に繰り越している。

⑩ 第 50 款 消 防 費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,809,749,000	2,770,131,226	0	39,617,774	98.6
30	2,598,494,000	2,574,011,508	0	24,482,492	99.1

支出済額は、前年度と比較すると 196,119,718 円（7.6％）増加した。

この主な理由は、消防ポンプ自動車及び救助工作車の購入により、車両購入事業の経費が増えたことによるものである。

高機能消防指令センター保守点検業務委託料などの指令活動事業の経費などが執行された。

⑪ 第 55 款 教 育 費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,605,126,800	6,055,006,127	1,218,655,740	331,464,933	79.6
30	7,080,793,720	6,294,554,042	462,214,800	324,024,878	88.9

支出済額は、前年度と比較すると 239,547,915 円（3.8％）減少した。

この主な理由は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の工事請負費及び史跡買収事業の公有財産購入費が減ったことによるものである。

子育てのための施設等利用費などの就園支援事業の経費及び七里ガ浜小学校外 5 校冷暖房設備設置工事請負費などの小学校施設整備事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、就園支援事業の扶助費、小学校施設整備事業の工事請負費及び中学校給食事務の委託料の執行残である。

なお、御成小学校旧講堂改修事業は 94,840,000 円を、生涯学習センター耐震改修事業は 112,932,900 円を、鎌倉武道館特定天井改修事業は 11,121,040 円を継続費繰越により、GIGA スクール構想対応タブレット端末購入事業は 179,955,000 円を、GIGA スクール構想対応高速 Wi-Fi 化整備事業は 652,741,000 円を、第二中学校法面崩落復旧修繕事業は 9,790,000 円を、鎌倉生涯学習センター空調機冷媒漏れ修繕事業は 5,988,400 円を、史跡永福寺跡崩落防止対策事業は 123,288,000 円を、史跡朝夷奈切通復旧（崩落土砂処分等）事業は 16,258,000 円を、史跡鶴岡八幡宮境内崩落防止対策事業は 6,985,000 円を、史跡東勝寺跡崩落対策事業は 4,257,000 円を繰越明許費により、鎌倉市郷土芸能保存協会設立 50 周年記念誌作成業務委託事業は 499,400 円を事故繰越しにより、それぞれ翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,930,543,000	3,930,243,598	0	299,402	99.9
30	3,868,151,000	3,867,931,232	0	219,768	99.9

支出済額は、前年度と比較すると62,312,366円(1.6%)増加した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金3,665,234,030円及び長期債支払利子264,913,131円である。

なお、元年度に償還完了したものは、7年度借入れの義務教育施設整備事業における教育債他10件である。

また、元年度末の長期債借入現在高は34,106,417,567円で、前年度末と比較すると1,592,434,030円(4.5%)減少した。

⑬ 第65款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	11,275,000	1,204,459	0	10,070,541	10.7
30	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100

支出済額は、前年度と比較すると998,795,541円(99.9%)減少した。

この主な理由は、鎌倉市土地開発公社貸付金が終了し、貸付金の経費が減ったことによるものである。

支出済額は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金である。

不用額は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金の執行残である。

⑭ 第70款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	当初予算額に対する充用額の割合
元	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0
30	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0

予備費の他款への充用はなかった。

8 各特別会計決算概要

(1) 大船駅東口市街地再開発事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	19,295,000	19,296,410	19,296,410	0	0	100
30	17,813,000	18,039,786	18,039,786	0	0	100

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	19,295,000	16,284,708	0	3,010,292	84.4
30	17,813,000	14,780,052	0	3,032,948	83.0

歳入歳出差引額は3,011,702円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、大船駅東口再開発推進事業に係る予算の執行残と予備費である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 1,256,624円 (7.0%)

歳出で 1,504,656円 (10.2%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 使用料及び手数料	6,510,676	33.7	100	6,510,676	36.1	103.6	0
10 繰入金	9,526,000	49.4	122.1	7,800,000	43.2	21.2	1,726,000
15 繰越金	3,259,734	16.9	87.4	3,729,110	20.7	47.8	△469,376
合 計	19,296,410	100	107.0	18,039,786	100	35.5	1,256,624

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前年度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前年度 対 比	
5 事 業 費	16,284,708	100	110.2	14,780,052	100	31.4	1,504,656
15 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	16,284,708	100	110.2	14,780,052	100	31.4	1,504,656

支出済額の主なものは、職員給与費である。

(2) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) / (A)
元	17,587,647,000	17,797,940,555	17,197,356,022	150,542,512	450,042,021	96.6
30	18,574,648,000	18,575,132,593	17,974,241,474	135,828,115	465,063,004	96.8

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	17,587,647,000	17,108,667,145	0	478,979,855	97.3
30	18,574,648,000	17,835,343,714	0	739,304,286	96.0

歳入歳出差引額は88,688,877円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、保険給付費における予算の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 776,885,452円 (4.3%)

歳出で 726,676,569円 (4.1%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 国民健康保険料	3,968,536,570	23.1	100.6	3,945,842,228	22.0	97.1	22,694,342
10 一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
20 国庫支出金	914,000	0.0	390.6	234,000	0.0	0.0	680,000
25 療養給付費交付金	0	0	—	0	0	—	0
30 県 支 出 金	11,221,508,965	65.3	98.3	11,417,230,615	63.5	1279.5	△195,721,650
38 財 産 収 入	3,137	0.0	2489.7	126	0.0	66.7	3,011
40 繰 入 金	1,847,613,000	10.7	108.2	1,707,679,000	9.5	96.1	139,934,000
45 繰 越 金	138,897,760	0.8	15.7	882,350,466	4.9	122.1	△743,452,706
50 諸 収 入	19,882,590	0.1	95.1	20,905,039	0.1	78.3	△1,022,449
合 計	17,197,356,022	100	95.7	17,974,241,474	100	88.3	△776,885,452

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

平成30年4月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となった。保険給付費のうち出産育児一時金及び葬祭費を除くものは県から全て交付される。そのため災害臨時特例補助金を除く20款 国庫支出金及び25款 療養給付費交付金にあたるものは30款 県支出金に含まれる。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯・%・人)

年度	世 帯 数		被 保 険 者 数		被 保 険 者 数 の 内 訳	
		加入率		加入率	一般被保険者	退職者医療制度対象者
元	24,386	32.41	36,578	21.21	36,575	3
30	25,100	33.64	38,165	22.15	38,116	49

※数値については、監査等資料より転記したものである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	4,563,075,079	3,968,536,570	150,079,140	444,459,369	87.0
30	4,545,652,965	3,945,842,228	135,804,882	464,005,855	86.8

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると22,694,342円(0.6%)増加した。

この主な理由は、収入率が増加したことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較すると19,546,486円(4.2%)減少し、不納欠損額は、

14,274,258 円 (10.5%) 増加した。収入率は 87.0% で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
5 総 務 費	229,086,779	1.3	110.2	207,861,597	1.2	82.0	21,225,182
10 保 険 給 付 費	10,993,146,141	64.2	98.4	11,173,700,332	62.6	96.1	△180,554,191
11 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,742,493,717	33.6	100.4	5,718,029,367	32.1	—	24,464,350
20 共 同 事 業 拠 出 金	2,070	0.0	93.9	2,205	0.0	0.0	△135
25 保 健 事 業 費	130,902,152	0.8	96.5	135,653,408	0.8	92.4	△4,751,256
27 基 金 積 立 金	3,137	0.0	0.0	342,600,126	1.9	(*1)	△342,596,989
30 諸 支 出 金	13,033,149	0.1	5.1	257,496,679	1.4	295.0	△244,463,530
35 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	17,108,667,145	100	95.9	17,835,343,714	100	91.6	△726,676,569

(*1) は基金積立金の前年度対比であり、181269907.9となる。

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

給付費の支出状況

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額
	支 出 済 額	前年度 対 比	支 出 済 額	前年度 対 比	
療 養 給 付 費	9,596,487,750	98.3	9,766,546,470	96.4	△170,058,720
療 養 費	104,250,715	90.7	114,907,321	86.4	△10,656,606
審査支払手数料	36,420,432	105.4	34,557,602	109.3	1,862,830
高額介護合算 療 養 費	1,055,588	114.7	920,527	—	135,061
高 額 療 養 費	1,203,879,469	100.2	1,201,960,288	95.3	1,919,181
移 送 費	165,675	—	0	—	165,675
出産育児一時金	41,667,402	92.2	45,188,384	75.9	△3,520,982
出産育児一時金 支 払 手 数 料	19,110	96.8	19,740	71.8	△630
葬 祭 費	9,200,000	95.8	9,600,000	87.3	△400,000
合 計	10,993,146,141	98.4	11,173,700,332	96.1	△180,554,191

保険給付費は、前年度と比較すると180,554,191円(1.6%)減少した。

この主な理由は、被保険者数の減少により、療養給付費が減少したことによるものである。

(3) 公共用地先行取得事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	546,100,000	546,091,406	546,091,406	0	0	100
30	389,060,000	388,620,308	388,620,308	0	0	100

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	546,100,000	546,091,406	0	8,594	99.9
30	389,060,000	388,620,308	0	439,692	99.9

歳入歳出差引額は0円となっている。

決算額は前年度と比較すると

歳 入で	157,471,098 円	(40.5 %)
歳 出で	157,471,098 円	(40.5 %) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 繰 入 金	546,091,406	100	140.5	388,620,308	100	99.7	157,471,098
合 計	546,091,406	100	140.5	388,620,308	100	21.2	157,471,098

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
10 公 債 費	546,091,406	100	140.5	388,620,308	100	99.7	157,471,098
合 計	546,091,406	100	140.5	388,620,308	100	21.2	157,471,098

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

なお、元年度末の長期債借入現在高は 1,838,302,000 円で、前年度末と比較すると 537,832,000 円 (22.6%) 減少した。

(4) 介護保険事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	17,592,400,000	17,633,523,998	17,574,799,706	16,698,578	42,025,714	99.7
30	17,142,100,000	17,376,802,700	17,315,710,124	20,432,377	40,660,199	99.6

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	17,592,400,000	17,351,991,598	0	240,408,402	98.6
30	17,142,100,000	16,589,743,129	0	552,356,871	96.8

歳入歳出差引額は222,808,108円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費に係るもので、予算の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	259,089,582円	(1.5%)
歳出で	762,248,469円	(4.6%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 介護保険料	3,748,117,883	21.3	97.4	3,848,879,763	22.2	107.5	△100,761,880
15 国庫支出金	3,836,677,005	21.8	99.9	3,840,979,221	22.2	108.9	△4,302,216
20 県支出金	2,335,918,284	13.3	101.2	2,309,068,207	13.3	106.1	26,850,077
25 支払基金交付金	4,248,826,045	24.2	102.3	4,155,142,000	24.0	99.2	93,684,045
30 財産収入	847,464	0.0	530.1	159,870	0.0	75.8	687,594
35 寄附金	0	0	—	0	0	—	0
40 繰入金	2,674,753,000	15.2	101.3	2,639,641,000	15.3	102.8	35,112,000
45 繰越金	725,966,995	4.2	139.6	520,065,973	3.0	105.0	205,901,022
50 諸収入	3,693,030	0.0	208.2	1,774,090	0.0	174.7	1,918,940
合 計	17,574,799,706	100	101.5	17,315,710,124	100	104.7	259,089,582

収入済額の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	3,806,842,175	3,748,117,883	16,698,578	42,025,714	98.5
30	3,909,972,339	3,848,879,763	20,432,377	40,660,199	98.4

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると100,761,880円(2.6%)減少した。

この主な理由は、介護保険法改正により低所得者層の保険料を公費で充当する割合が高まったことによるものである。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度 対 比	支出済額	構成比	前年度 対 比	
5 総 務 費	344,976,539	2.0	107.3	321,482,756	1.9	95.1	23,493,783
10 保 険 給 付 費	15,436,239,022	88.9	103.4	14,931,021,248	90.0	101.8	505,217,774
12 地 域 支 援 事 業 費	828,068,227	4.8	104.9	789,712,541	4.8	152.9	38,355,686
25 基 金 積 立 金	467,691,782	2.7	133.4	350,700,155	2.1	109.0	116,991,627
30 諸 支 出 金	275,016,028	1.6	139.7	196,826,429	1.2	110.8	78,189,599
35 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	17,351,991,598	100	104.6	16,589,743,129	100	103.6	762,248,469

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費である。

介護サービス等諸費(負担金)の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額
	支出済額	前年度対比	支出済額	前年度対比	
介護給付費負担金	8,151,550,629	102.6	7,941,643,514	101.3	209,907,115
地域密着型介護給付費負担金	1,903,621,470	102.7	1,853,258,721	98.2	50,362,749
介護予防給付費負担金	250,152,195	106.9	233,900,666	57.3	16,251,529
地域密着型介護予防給付費負担金	12,703,641	88.0	14,435,274	163.8	△1,731,633
施設給付費負担金	4,152,223,071	103.4	4,014,991,480	107.8	137,231,591
福祉用具購入給付費負担金	17,932,463	104.0	17,235,907	97.4	696,556
介護予防福祉用具購入給付費負担金	4,192,346	92.6	4,526,218	113.3	△333,872
住宅改修給付費負担金	43,219,793	99.2	43,571,583	90.7	△351,790
介護予防住宅改修給付費負担金	28,996,204	94.0	30,846,285	100.3	△1,850,081
高額介護サービス等給付費負担金	573,294,100	119.7	478,863,835	118.8	94,430,265
特定入所者介護サービス等給付費負担金	284,262,722	99.4	285,977,475	103.3	△1,714,753
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	163,716	76.6	213,620	75.8	△49,904
合 計	15,422,312,350	103.4	14,919,464,578	101.8	502,847,772

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、502,847,772円（3.4%）増加した。

この主な理由は、利用者が増加したことによるものである。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介 護 認 定 者 数

(単位：人・%)

年度	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合 計	前年度対比
元	1,726	1,410	2,254	1,807	1,399	1,339	989	10,924	100.9
30	1,744	1,345	2,234	1,873	1,366	1,293	973	10,828	104.6

(5) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
元	5,566,564,000	5,595,811,758	5,567,113,973	7,755,925	20,941,860	99.5
30	5,423,271,000	5,468,912,091	5,442,068,967	6,914,330	19,928,794	99.5

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,566,564,000	5,525,039,646	0	41,524,354	99.3
30	5,423,271,000	5,394,119,406	0	29,151,594	99.5

歳入歳出差引額は42,074,327円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金で、予算の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	125,045,006円	(2.3%)
歳出で	130,920,240円	(2.4%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 後期高齢者医療保険料	3,302,757,574	59.3	101.7	3,248,505,391	59.7	100.5	54,252,183
8 県 支 出 金	0	0	—	4,316,000	0.1	—	△4,316,000
10 繰 入 金	2,192,920,000	39.4	102.9	2,130,890,000	39.1	101.2	62,030,000
15 繰 越 金	47,949,561	0.9	128.4	37,347,935	0.7	12.5	10,601,626
20 諸 収 入	23,486,838	0.4	111.8	21,009,641	0.4	82.5	2,477,197
合 計	5,567,113,973	100	102.3	5,442,068,967	100	96.1	125,045,006

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人・%)

年 度	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
元	30,672	17.37	88	30,584
30	30,190	17.11	87	30,103

※数値については、監査等資料及び保険年金課から提供された資料より転記したものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/ (A)
元	3,331,455,359	3,302,757,574	7,755,925	20,941,860	99.1
30	3,275,348,515	3,248,505,391	6,914,330	19,928,794	99.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると54,252,183円(1.7%)増加した。

この主な理由は、被保険者数の増加によるものである。収入率は99.1%で前年度と比較すると0.1ポイント減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	元 年 度			30 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度 対 比	支出済額	構成比	前年度 対 比	
5 総 務 費	83,912,460	1.5	91.9	91,300,899	1.7	91.8	△7,388,439
10 広域連合納付金	5,424,174,642	98.2	102.6	5,286,952,982	98.0	95.9	137,221,660
15 諸 支 出 金	16,952,544	0.3	106.9	15,865,525	0.3	119.6	1,087,019
20 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	5,525,039,646	100	102.4	5,394,119,406	100	95.9	130,920,240

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 額
	支 出 済 額	前年度対比	支 出 済 額	前年度対比	
事務費負担金(共通経費)	59,252,635	100.7	58,822,328	98.2	430,307
定率負担金(保険給付費)	1,717,644,839	103.6	1,657,392,373	102.5	60,252,466
保険基盤安定制度拠出金	340,416,972	101.8	334,472,377	99.8	5,944,595
保 険 料 等 納 付 金	3,306,860,196	102.2	3,236,265,904	92.5	70,594,292
合 計	5,424,174,642	102.6	5,286,952,982	95.9	137,221,660

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると137,221,660円(2.6%)増加した。

この主な理由は保険料等納付金の増加によるものである。

なお、保険料等納付金は、徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付するものであるが、その納付する時期が年度毎ではないため、年度毎の保険料収入とは差異が生じている。

9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

会計別実質収支額調

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
一 般 会 計	2,861,203,467	70,382,040	148,851,197	53,009,158	2,588,961,072
特 別 会 計	356,583,014	0	0	0	356,583,014
大船駅東口市街地再開発事業	3,011,702	0	0	0	3,011,702
国民健康保険事業	88,688,877	0	0	0	88,688,877
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	222,808,108	0	0	0	222,808,108
後期高齢者医療事業	42,074,327	0	0	0	42,074,327
合 計	3,217,786,481	70,382,040	148,851,197	53,009,158	2,945,544,086

翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに元年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区 分		30年度末 現在高	元年度中増減高		元年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地	行政財産	3,838,725.27	42,192.63	2,700.70	3,878,217.20
	普通財産	590,521.60	2,665.07	2,309.03	590,877.64
	合 計	4,429,246.87	44,857.70	5,009.73	4,469,094.84
建 物	行政財産	386,265.65	1,152.50	1,379.30	386,038.85
	普通財産	22,951.42	2,992.04	484.92	25,458.54
	合 計	409,217.07	4,144.54	1,864.22	411,497.39
有 価 証 券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、鎌倉近郊緑地特別保全地区内用地、(仮称)山崎・台峯緑地用地、史跡朝夷奈切通用地及び資生堂鎌倉工場跡地を取得したことによるものである。

建物の増加の主な理由は、こもれび山崎温水プールをPFI事業の終了に伴い取得したことによるものである。

(2) 物 品 (取得・評価額が100万円を超える重要物品)

物品は、前年度から19点増加、14点減少したことにより元年度末現在高は959点となった。

(3) 債 権

債権の増減及び元年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区 分	30年度末 現在額	元年度中増減額		元年度末 現在額
		増 加	減 少	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観光協会貸付金	2,882,000	0	0	2,882,000
合 計	5,796,000	0	0	5,796,000

年度末現在額は、前年度と同額であった。

(4) 基金

基金の増減及び元年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位：円)

区分	30年度末 現在高	元年度中増減高			元年度末 現在高
		増	加 運用利息	減少	
財政調整基金	5,695,532,317	771,326,496	601,496	2,104,916,000	4,361,942,813
就学援助基金	15,071,461	17,768,000	*8,391	2,538,000	30,301,461
遺児福祉基金	90,078,734	9,890,605	*55,108	1,123,892	98,845,447
教育文化施設建設等基金	1,970,211,125	1,723,809	497,809	99,855,689	1,872,079,245
公共公益施設整備基金	192,599,929	40,717,583	117,583	0	233,317,512
風致保存基金	0	5,892,000	0	5,892,000	0
社会福祉基金	12,503,424	7,354	7,354	2,640,000	9,870,778
緑地保全基金	334,374,762	11,229,563	2,526	130,032,640	215,571,685
一般廃棄物処理 施設建設基金	994,203,756	205,075,507	4,001	0	1,199,279,263
介護給付等準備基金	1,394,797,335	467,691,782	847,464	131,953,000	1,730,536,117
国民健康保険運営基金	343,814,297	3,137	3,137	140,000,000	203,817,434
スポーツ施設建設基金	132,140,900	3,698,541	541	0	135,839,441
図書館振興基金	9,958,155	3,027,440	5,517	1,040,082	11,945,513
景観重要建造物等 保全基金	57,613,812	20,202,107	568	0	77,815,919
本庁舎整備基金	1,000,131,464	500,004,932	4,932	0	1,500,136,396
合計	12,243,031,471	2,058,258,856	2,156,427	2,619,991,303	11,681,299,024

年度末現在高は、前年度と比較すると561,732,447円減少した。

この主な理由は、財政調整基金の取崩しによるものである。

「*」で表示した、就学援助基金及び遺児福祉基金の運用利息は積立てを行わず、全額を事業費に充当している。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中増減高		元年度末 現在高
		増 加	減 少	
不動産（土地）	11,940,538	14,436,074	11,940,538	14,436,074
現 金	88,060,300	11,940,538 (一般会計へ売却) 904 (受取利息)	14,436,074 (土地購入分) 838 (一般会計へ)	85,564,830
合 計	100,000,838	66		100,000,904

11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区 分	基金額	払出額	受入額	元年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,000,904	14,436,912	11,941,442	14,436,074	85,564,830

土地開発基金の元年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区 分	面 積	取得費（含む補償費）
狭あい道路	392.83	14,436,074
その他の用地	0	0
小 計	392.83	14,436,074
現 金		85,564,830
合 計		100,000,904

資 料

(1) 元年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		61,239,000,000	2,338,705,000	998,019,732	64,575,724,732
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再開発事業	21,000,000	△ 1,705,000	0	19,295,000
	国民健康保険事業	17,474,100,000	113,547,000	0	17,587,647,000
	公共用地先行 取得事業	546,100,000	0	0	546,100,000
	介護保険事業	16,939,100,000	653,300,000	0	17,592,400,000
	後期高齢者医療事業	5,491,100,000	75,464,000	0	5,566,564,000
	小 計	40,471,400,000	840,606,000	0	41,312,006,000
合 計		101,710,400,000	3,179,311,000	998,019,732	105,887,730,732

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
62,733,138,321	59,871,934,854	2,861,203,467	97.1	92.7
19,296,410	16,284,708	3,011,702	100.0	84.4
17,197,356,022	17,108,667,145	88,688,877	97.8	97.3
546,091,406	546,091,406	0	99.9	99.9
17,574,799,706	17,351,991,598	222,808,108	99.9	98.6
5,567,113,973	5,525,039,646	42,074,327	100.0	99.3
40,904,657,517	40,548,074,503	356,583,014	99.0	98.2
103,637,795,838	100,420,009,357	3,217,786,481	97.9	94.8

(2) 元年度各会計相互間の繰入繰出金調

会 計 別		歳 入		
		総 額	繰 入 額	差引歳入額 (A)
一 般 会 計		62,733,138,321	99,061,215	62,634,077,106
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再開発事業	19,296,410	9,526,000	9,770,410
	国民健康保険事業	17,197,356,022	1,707,613,000	15,489,743,022
	公共用地先行 取得事業	546,091,406	546,091,406	0
	介護保険事業	17,574,799,706	2,542,800,000	15,031,999,706
	後期高齢者医療事業	5,567,113,973	2,192,920,000	3,374,193,973
	小 計	40,904,657,517	6,998,950,406	33,905,707,111
合 計		103,637,795,838	7,098,011,621	96,539,784,217

(単位：円)

歳 出			差 引 額
総 額	繰 出 額	差引歳出額 (B)	(A) - (B)
59,871,934,854	6,998,950,406	52,872,984,448	9,761,092,658
16,284,708	0	16,284,708	△ 6,514,298
17,108,667,145	0	17,108,667,145	△ 1,618,924,123
546,091,406	0	546,091,406	△ 546,091,406
17,351,991,598	91,911,096	17,260,080,502	△ 2,228,080,796
5,525,039,646	7,150,119	5,517,889,527	△ 2,143,695,554
40,548,074,503	99,061,215	40,449,013,288	△ 6,543,306,177
100,420,009,357	7,098,011,621	93,321,997,736	3,217,786,481

(3) 年度別市債一覧表

区 分		元 年 度			
		借 入 額	償 還 額	年度末残高	
一 般 会 計	総 務 債	344,000,000	12,348,195	1,673,451,805	
	民 生 債	38,200,000	216,494,466	2,430,183,318	
	衛 生 債	32,700,000	183,005,395	1,982,886,708	
	農 林 水 産 業 債	0	22,948,983	289,342,379	
	観 光 債	0	1,744,444	31,855,556	
	土 木 債	553,000,000	1,099,862,209	10,624,046,838	
	公 営 住 宅 債	0	10,610,174	20,500,131	
	消 防 債	159,800,000	230,081,217	1,581,685,298	
	教 育 債	945,100,000	647,813,707	7,041,585,941	
	減 税 補 て ん 債	0	257,636,327	828,420,360	
	臨 時 財 政 対 策 債	0	982,688,913	7,602,459,233	
	小 計	2,072,800,000	3,665,234,030	34,106,417,567	
	前年度対比	91.4	103.3	95.5	
特 別 会 計	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債	0	537,832,000	1,838,302,000
	先行取得事業	前年度対比	—	142.5	77.4
	小 計		0	537,832,000	1,838,302,000
		前年度対比	—	142.5	77.4
合 計		2,072,800,000	4,203,066,030	35,944,719,567	
	前年度対比	91.4	107.0	94.4	

(注) () 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

(単位：円・%)

	30 年 度			
(支払利子額)	借 入 額	償 還 額	年度末残高	(支払利子額)
(4,252,921)	175,400,000	6,250,000	1,341,800,000	(3,425,993)
(24,618,723)	0	200,746,612	2,608,477,784	(27,788,745)
(10,237,167)	232,800,000	173,141,030	2,133,192,103	(11,158,039)
(3,863,070)	11,900,000	22,664,476	312,291,362	(4,139,493)
(3,019)	17,900,000	0	33,600,000	(1,309)
(119,884,006)	730,300,000	1,044,557,976	11,170,909,047	(134,637,831)
(761,708)	0	10,328,173	31,110,305	(1,043,709)
(6,239,153)	88,200,000	222,491,483	1,651,966,515	(6,856,250)
(45,067,780)	1,012,000,000	554,855,272	6,744,299,648	(59,549,003)
(3,958,315)	0	342,251,748	1,086,056,687	(7,157,902)
(46,027,269)	0	972,376,538	8,585,148,146	(62,449,377)
(264,913,131)	2,268,500,000	3,549,663,308	35,698,851,597	(318,207,651)
83.3	75.7	101.2	96.5	86.0
(8,259,406)	0	377,556,000	2,376,134,000	(11,064,308)
74.6	—	100.0	86.3	90.0
(8,259,406)	0	377,556,000	2,376,134,000	(11,064,308)
74.6	—	100.0	86.3	90.0
(273,172,537)	2,268,500,000	3,927,219,308	38,074,985,597	(329,271,959)
83.0	51.1	101.1	95.8	86.2